



# 平成 18 年 9 月期 決算短信 (連結)

上場会社名 日東エフシー株式会社 平成 18 年 11 月 24 日  
 コード番号 4033 上場取引所 東名  
 (URL <http://www.nittofc.co.jp>) 本社所在都道府県 愛知県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡 邊 要  
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉 本 智 TEL (052) 661-4381  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18 年 9 月期の連結業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
18 年 9 月期	18,663 (△3.9)	1,454 (△16.2)	1,715 (△13.8)
17 年 9 月期	19,422 (△2.0)	1,735 (△1.2)	1,989 (△0.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	865 ( - )	29 82	—	2.4	3.9	9.2
17 年 9 月期	△1,628 ( - )	△51 74	—	△4.3	4.3	10.2

- (注) ①持分法投資損益 18 年 9 月期 67 百万円 17 年 9 月期 27 百万円  
 ②期中平均株式数 (連結) 18 年 9 月期 29,017,104 株 17 年 9 月期 31,622,707 株  
 ③会計処理方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	43,863	36,767	83.4	1,260 60
17 年 9 月期	43,200	36,174	83.7	1,245 92

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 9 月期 29,008,380 株 17 年 9 月期 29,028,039 株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 9 月期	768	△2,408	△480	5,431
17 年 9 月期	806	△710	△3,100	7,538

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12 社 持分法適用非連結子会社数 — 社 持分法適用関連会社数 3 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) — 社 (除外) — 社 持分法 (新規) — 社 (除外) — 社

## 2. 19 年 9 月期の連結業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	8,900	720	430
通期	17,000	1,500	900

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 31 円 03 銭

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 7 ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

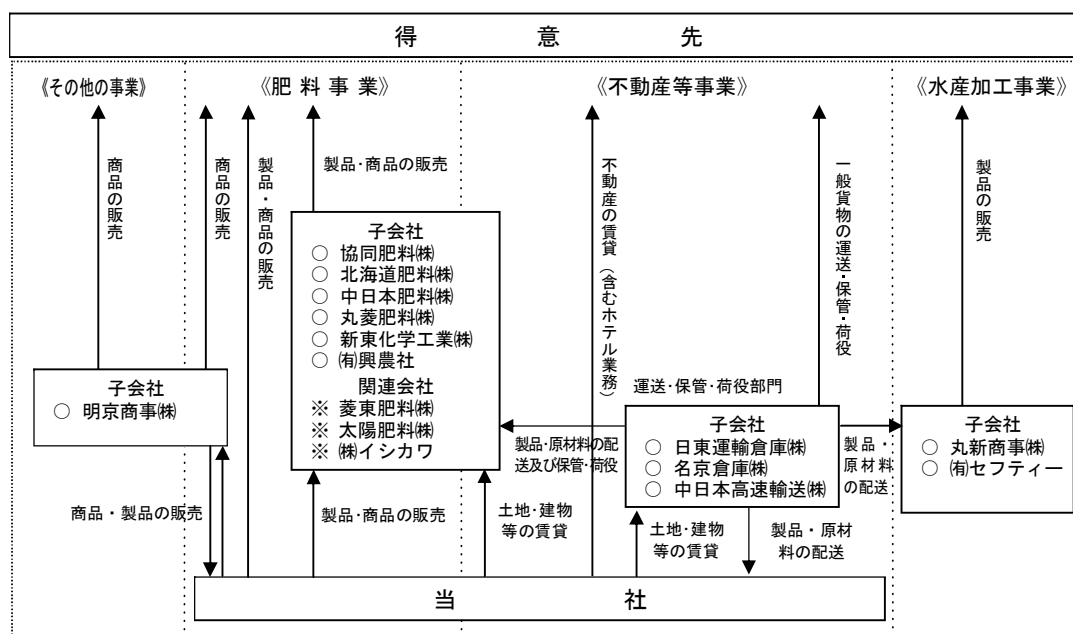
## 1. 事業の内容

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社3社から構成されており、その主な事業内容は各種肥料の製造・輸入・販売及び肥料用原料の輸入・販売、不動産賃貸並びに水産加工であり、他に関連する事業として、運送事業・倉庫事業、工業用原材料等の輸入・販売を展開しております。

事業内容と当社、子会社及び関連会社の各事業にかかわる位置付けは次のとおりであります。

- 肥料事業** 化成肥料、配合肥料を中心とした各種製品は、当社が製造・販売を行っているほか、協同肥料(株)、北海道肥料(株)、中日本肥料(株)、丸菱肥料(株)、新東化学工業(株)、菱東肥料(株)及び太陽肥料(株)も製造・販売を行っており、明京商事(株)及び(有)興農社は輸入・販売を行っております。また、(株)イシカワは販売を行っております。
- 不動産等事業**  
**不動産賃貸事業** 当社は事務所、車庫、普通倉庫を子会社に賃貸しているほか、ビジネスホテル業務、オフィスビルの賃貸、ショッピングセンター店舗、駐車場の賃貸も行っております。
- 運送事業** 肥料事業にかかる原材料及び製品の運送は日東運輸倉庫(株)が行っております。また、水産加工事業にかかる原材料及び製品の運送は中日本高速輸送(株)が行っております。なお、上記以外の一般貨物の運送も行っております。
- 倉庫事業** 名京倉庫(株)が貨物の保管・荷役業務を行っております。
- 水産加工事業** 冷凍エビの加工・販売を丸新商事(株)、(有)セフティーが行っております。
- その他の事業** 工業用原材料等の輸入・販売を明京商事(株)が行っております。

## 2. 事業の系統図



○ 連結子会社 ※ 持分法適用会社

(注) 丸新商事株式会社及び有限会社セフティーは、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、清算することといたしました。

## **2. 経営方針**

### **1. 会社の経営の基本方針**

当社は、創業以来、食料生産の基礎資材である肥料を中心に製造・販売を行っております。

「地球にやさしく生命（いのち）を支える」の経営理念のもと、環境問題や食料問題、さらにリサイクル社会の構築に関する社会的要請など、新しいニーズに応えるため、新製品の開発を積極的に推し進めております。さらに不動産等事業や水産加工事業などを展開することにより、当社グループの持つ経営資源を有効に活用し、企業価値の向上に努めることを経営の基本方針としております。

### **2. 会社の利益配分に関する基本方針**

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題として位置付けており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

このような基本方針に基づき、期末配当金につきましては、1株につき8円とすることを予定しております。これにより1株当たり年間配当金は中間配当金8円と合わせて16円となる見込みであります。

### **3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針**

当社は、当社株式の流動性向上と株主数増加を資本政策上の重要課題として認識しております。このような観点から、平成16年5月20日付をもって、平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合に分割いたしました。

#### 4. 中長期的な会社の経営戦略

当社は、主力事業としての肥料事業に加えて不動産事業を第2の柱として位置づけるとともに、子会社において運輸業、倉庫業、商社事業を展開することにより、グループとしての発展を目指しておりますが、それぞれの事業は、短期間で急拡大を望める性格の事業ではなく、安定的な業績の確保を基本的な戦略としております。

肥料事業では、全体的な需要が減少するなか、農家から求められている真に有効な新製品の開発に努め、被覆剤を使わず環境に配慮した稲作向け一発型の化成肥料とペースト肥料を新たに商品化するなど、製品ラインアップの拡充に努めております。

また、農家に対しアドバイスする技術普及員を拡充し、土壌分析調査のほか効果的な栽培技術に関する助言までを広域に実施して、個別農家のニーズを把握のうえ自社製品の拡販につなげております。

農業生産技術や食生活なども大きく変化していくなか、こうした動向に機動的に対応できるよう営業・研究開発・製造各部門が一体となって、製品・サービス両面での一層の付加価値の向上に取り組んでまいります。

一方、不動産事業では、研修施設を具備したビジネスホテルの運営、オフィスビル・ショッピングセンター店舗・駐車場等の賃貸を手がけ、分散投資効果による安定的収益源としての基盤を担っておりますが、中長期的観点より、外部環境の変化にも的確に対応のうえ、保有物件の価値向上と優良物件の取得を含め有効投資による基盤拡充を志向してまいります。

各事業とも、売上の拡大が困難な状況において、付加価値の向上とコストダウンを最大の課題として利益重視の経営を推進するとともに、当社グループとしての更なる発展を目指すために、肥料を中軸として既存各事業とのシナジー効果を期待できる新たな事業展開を模索することが重要であると認識しております。

なお、これまでグループの一翼を担ってまいりました水産加工事業につきましては、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了することといたしました。

## 5. 会社の対処すべき課題

昨年 3 月に政府により提起された新たな農業構造政策「食料・農業・農村基本計画」が、今後強力に推進されていく過程で、わが国農業は、「大規模集積型農業」と「小規模土地経営型農業」への二極化が進み、その形態は、多様化、自由化が進展するものと予測されております。

肥料事業におきましては、こうした動きによる変化を的確に把握し、わが国農業における構造的問題と変革を共有しながら、農業の発展をサポートするための研究開発活動や技術指導・情報サービスを充実させるとともに、安全と環境に配慮した適正な品質管理のもとに生産性の向上に努め、着実に競争力を強化して業績の向上を図り、利益重視の経営を推進してまいります。

不動産等事業におきましては、今後も長期的展望に立って優良物件の取得に取り組んでまいります。が、当面は引続き保有物件の価値向上により、収益基盤の安定に努めたいと考えております。

その他の事業につきましては、工業用原料等の輸入事業も順調に推移しており、更なる事業の発展に向けてグループ丸となって努力する所存でございます。

なお、前述の通り、水産加工事業につきましては、平成 18 年 12 月末をもって事業活動の終了を予定しており、その後の清算手続きを遺漏無く取り進めてまいります。

## 6. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### **3. 経営成績及び財政状態**

#### **1. 経営成績**

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰状態の長期化がもたらす影響が懸念されたものの、好業績を持続する企業の設備投資拡大と、雇用状況の改善による個人消費の改善などにより、景気は着実な拡大基調を辿り、デフレの終息に繋がっております。

しかし、肥料業界におきましては、主要輸入原料や原油価格の高騰、円安推移等による製造原価の大幅な上昇にもかかわらず、国内農業が抱える構造的問題や環境保全型農業の普及等による施肥量の減少から、国内需要の漸減傾向に歯止めがかからないなかで、コストの上昇を販売価格に転嫁できない厳しい状況が続いております。

このような状況のもと肥料事業につきましては、品質管理体制の充実に努めますとともに、引き続き技術普及活動等を伴う営業活動を強化のうえ、徹底した経費の削減に努めてまいりました。

また、不動産等事業におきましては、ホテル部門で、昨年の万博特需の落込みによる減収を宿泊研修での集客等によりカバーに努めますとともに、各物件の使用価値の向上に注力のうえ、事業全体としての稼働率の維持を図りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、186億63百万円（前連結会計年度比3.9%減）、営業利益は14億54百万円（前連結会計年度比16.2%減）、経常利益は17億15百万円（前連結会計年度比13.8%減）となりましたが、子会社丸新商事株式会社の清算方針に伴う減損損失2億44百万円、たな卸評価損73百万円、清算損失引当金繰入額45百万円を含め、特別損失4億36百万円を計上したため、当期純利益8億65百万円（前期は16億28百万円の当期純損失）となりました。

##### **（肥料事業）**

肥料事業につきましては、数量の減少を補う販売価格の上昇により売上高は119億5百万円（前連結会計年度比0.2%増）となりましたが、販売価格の見直しを上回る製造コストの上昇により利益率の低下を余儀なくされ、営業利益は9億85百万円（前連結会計年度比26.7%減）となりました。

##### **（不動産等事業）**

不動産等事業につきましては、倉庫事業は好調に推移しましたものの、ホテル部門では昨年の万博特需の落込みによる減収をカバーするまでには至らず、売上高は24億41百万円（前連結会計年度比2.4%減）、営業利益は8億27百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。

##### **（水産加工事業）**

水産加工事業におきましては、販売条件の厳しい既存取引の見直しと採算優先の受注の徹底を図りましたが、当連結会計年度の売上高は、27億21百万円（前連結会計年度比13.3%減）、営業損失は48百万円（前連結会計年度は営業損失77百万円）となりました。

##### **（その他の事業）**

その他の事業におきましては、9月入船予定分工業用原料の輸入販売が翌期にずれ込んだ影響もあり、当連結会計年度の売上高は、15億95百万円（前連結会計年度比15.8%減）、営業利益は、45百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

今後の見通しにつきましては、米国経済の減速に伴う輸出の減少も懸念されますので、景気拡大のテンポは鈍るものの、堅調な国内民間需要を背景とした景気回復は継続するものと思われま

す。このような状況のなか、肥料事業につきましては引続き高付加価値製品の開発と技術普及活動の推進に努め、不動産等事業につきましても安定収益基盤の拡大に資する有効投資を図ることにより、当社グループの保有する経営資源を有効に活用し業績の向上に繋げていきたいと考えております。

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高 170 億円（当連結会計年度比 8.9%減）、連結経常利益 15 億円（当連結会計年度比 12.6%減）、連結当期純利益 9 億円（当連結会計年度比 4.0%増）を見込んでおります。なお、単独業績見通しにつきましては、売上高 111 億円（当期比 2.1%減）、経常利益 13 億 80 百万円（13.1%減）、当期純利益 8 億 20 百万円（当期比 37.6%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当連結会計年度末における連結ベースの総資産は、前連結会計年度末に比べ6億62百万円増加し438億63百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少が21億6百万円、減価償却の進捗及び減損損失の計上等により有形固定資産が6億80百万円減少いたしましたが、売上債権及びたな卸資産の増加が10億65百万円、社債や投資信託等の取得により有価証券が10億円、投資有価証券が14億26百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

負債につきましては、仕入債務の増加や連結子会社の清算に伴う引当金の計上等により、前連結会計年度末に比べ2億84百万円増加し70億95百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が3億92百万円増加したことや、少数株主持分1億99百万円を当連結会計年度より純資産の部に表示していること等により、前連結会計年度末の資本合計に比べ5億93百万円増加し367億67百万円となりました。この結果、自己資本比率は83.4%（前連結会計年度末83.7%）となりました。

利益剰余金の変動状況につきましては、当期純利益の計上により8億65百万円増加し、配当金の支払により4億64百万円、役員賞与の支払により7百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ3億92百万円増加し195億39百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ21億6百万円減少し、当連結会計年度末における資金の残高は、54億31百万円（前連結会計年度比27.9%減）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、7億68百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に減価償却費、長期前払費用償却費、減損損失を加えた資金の源泉が24億95百万円あったものの、仕入債務の増加から売上債権及びたな卸資産の増加を差し引いた資金の減少が8億6百万円、法人税等の支払により6億72百万円それぞれ資金の減少があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、24億8百万円（前連結会計年度比239.0%増）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の取得による支出や当社室蘭工場の生産設備更新による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、4億80百万円（前連結会計年度比84.5%減）となりました。これは主に配当金の支払によるものであります。



### キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成14年9月期	平成15年9月期	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期
自己資本比率	82.1%	84.4%	83.7%	83.7%	83.4%
時価ベースの自己資本比率	20.6%	23.7%	40.1%	48.1%	49.3%
債務償還年数	0.4年	1.2年	-年	-年	-年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	190.8	940.3	2,896.0	7,310.7	2,374.8

(注) 自己資本比率： (純資産－少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数： 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー / 利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

\* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は現時点において判断したものであります。また、以下の記載事項は、当社グループの事業等に関するリスクを全て網羅するものでないことをご留意下さい。

#### (1) 業界の状況及び会社の方針について

肥料業界の流通経路は、全国農業協同組合連合会 (全農) 系の流通経路と商社系の流通経路の2つに大別されますが、前者は全流通量の8割程度を占め、価格決定に大きな影響力を持っております。

当社は、主に商社ルートを通じて販売する子会社として、丸菱肥料株式会社、中日本肥料株式会社及び新東化学工業株式会社を、全農系ルートを通じて販売する子会社として、協同肥料株式会社及び北海道肥料株式会社を設立し、さらに、独自の直販ルートも保有しております。また、平成15年7月に子会社化した明京商事株式会社は肥料及び化学品の輸入商社であり、輸入肥料は国内品と同様に上記ルートへ販売しております。肥料事業における当社グループの販売ルート別構成比は、それぞれ概ね1/3程度となっております。

当社は、子会社を含むグループ全体の製品について、原材料を一括して購入し当社の工場において製造しております。また、明京商事株式会社が販売する商品は同社が直接輸入しております。当社グループの業容は、これら子会社を含めた企業集団によって形成されております。

#### (2) 原材料について

##### ① 原材料価格の変動について

当社の製造原価の70%は原材料費ですが、原料の大半を輸入品に依存しておりますので、原料の国際商品市況及び為替の変動は仕入価格に反映され、製造原価に影響を受ける場合があります。しかし、肥料業界におきましては、肥料年度 (7月から翌年6月) 単位で販売価格を決定する慣行があり、原料価格の変動をただちに販売価格に反映させるのは困難な状況に置かれております。

##### ② 動物性蛋白質を含む原材料について

BSE (いわゆる狂牛病) 発生により、有機質肥料の原料として重要な肉骨粉類の動物性蛋白質を含む原材料は、肥料以外に誤用・流用されることを防止するため使用制限の対象となっております。

このように、当社グループが保有する動物性蛋白質を含む原材料、商品並びに製品は、出荷停止措置等の対象となる可能性があり、当社グループの業績はこれらの影響を受ける可能性があります。

### ③水産加工事業について

平成11年9月期より開始いたしました水産加工事業は、輸入冷凍エビのパック加工事業ですが、原料のエビは相場変動が大きく、製品の販売価格もこれに影響されます。また、調達量につきましても漁獲量に左右されますので、当社グループの業績は、これらの影響を受ける可能性があります。

なお、当社グループの水産加工事業は、連結子会社の丸新商事株式会社の事業活動を平成18年12月末をもって終了し、清算する方針を平成18年10月26日開催の当社取締役会において決議しております。

### (3) 肥料需要の動向について

わが国の食料自給率は40%程度で推移し続けるなか、国内農業を取り巻く環境は依然として厳しく、また一方では、環境問題に対する意識の高まりから、余分な肥料成分の河川や地下水への流入防止のため使用量が削減され、厳しい農業情勢を背景とする農業資材費低減運動により、効率的で無駄のない施肥方法が指導されるなど、さらに減少する要素も加わっております。

このように、当社グループの業績は、国内農業や肥料消費の動向に影響を受ける可能性があります。

### (4) 海外製品の流入について

全農は、ヨルダンにおいて三菱商事株式会社など日本企業との協力により、現地資本と合併の日本ヨルダン肥料株式会社を設立し、平成9年より日本への供給を開始いたしました。原料を産出する強みを活かし、国産品の20%安で流通させる体制を整えており、国内製品の価格にも影響が出ております。

国内の肥料メーカーは、地域や作物に適した多種多様な製品の供給により、その存在意義を高める努力を続けておりますが、海外製品の流入は、今後も当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 法的規制等について

肥料事業につきましては、肥料取締法の規制を受けております。

### (6) 固定資産の減損に係るリスク

当社グループが営む各事業の固定資産グループについて、収益性の低下又は継続的な地価の下落によって固定資産の売却可能額が低下し、「固定資産の減損に係る会計基準」に規定される減損損失を認識することとなった場合、当社グループの経営成績並びに財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 連結子会社の清算について

重要な後発事象に記載のとおり、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について清算方針を決議し、清算による損失見込額は当連結会計年度の損益に反映させておりますが、清算手続の進捗状況や、残余資産の状況等によっては追加損失が発生する場合があります、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### 4. 連結財務諸表等

##### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	7,538,224		5,431,772		△2,106,452
2. 受取手形及び売掛金	4,669,921		5,454,631		784,710
3. 有価証券	-		1,000,568		1,000,568
4. たな卸資産	4,070,085		4,351,215		281,130
5. 繰延税金資産	226,564		228,037		1,473
6. その他	253,148		242,850		△10,298
7. 貸倒引当金	△1,597		△93		1,503
流動資産合計	16,756,346	38.8	16,708,982	38.1	△47,364
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	5,148,010		4,700,615		△447,395
2. 機械装置及び運搬具	990,019		915,819		△74,199
3. 土地	14,217,115		14,105,575		△111,540
4. 建設仮勘定	47,939		-		△47,939
5. その他	50,496		51,331		834
有形固定資産合計	20,453,581	47.3	19,773,341	45.1	△680,239
(2) 無形固定資産	825,467	1.9	817,638	1.8	△7,829
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,784,959		5,211,656		1,426,696
2. 長期前払費用	602,322		474,069		△128,252
3. 繰延税金資産	103,731		194,725		90,994
4. その他	676,109		684,271		8,161
5. 貸倒引当金	△1,747		△1,012		735
投資その他の資産合計	5,165,374	12.0	6,563,709	15.0	1,398,334
固定資産合計	26,444,423	61.2	27,154,689	61.9	710,265
資産合計	43,200,770	100.0	43,863,672	100.0	662,901

(単位：千円)

期 別 科 目	前 連 結 会 計 年 度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当 連 結 会 計 年 度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比 %	金 額	構 成 比 %	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,283,262		2,542,738		259,475
2. 未払金	559,617		553,441		△6,176
3. 未払消費税等	39,766		46,137		6,370
4. 未払法人税等	337,362		349,921		12,558
5. 繰延税金負債	10,950		13,622		2,671
6. 賞与引当金	259,518		245,881		△13,637
7. 役員賞与引当金	-		8,200		8,200
8. 清算損失引当金	-		45,000		45,000
9. その他	402,563		574,397		171,833
流動負債合計	3,893,041	9.0	4,379,339	10.0	486,297
II 固定負債					
1. 繰延税金負債	27,089		36,073		8,984
2. 長期前受収益	1,987,920		1,809,900		△178,020
3. 退職給付引当金	71,059		75,290		4,230
4. 役員退職慰労引当金	250,160		221,418		△28,742
5. 連結調整勘定	84,444		56,296		△28,148
6. その他	497,097		517,433		20,336
固定負債合計	2,917,771	6.8	2,716,412	6.2	△201,358
負債合計	6,810,813	15.8	7,095,752	16.2	284,939
(少数株主持分)					
少数株主持分	215,383	0.5	-	-	△215,383
(資本の部)					
I 資本金	7,410,675	17.1	-	-	△7,410,675
II 資本剰余金	9,101,251	21.1	-	-	△9,101,251
III 利益剰余金	19,146,315	44.3	-	-	△19,146,315
IV その他有価証券評価差額金	614,698	1.4	-	-	△614,698
V 自己株式	△98,367	△0.2	-	-	98,367
資本合計	36,174,573	83.7	-	-	△36,174,573
負債、少数株主持分及び資本合計	43,200,770	100.0	-	-	△43,200,770
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	-	-	7,410,675	16.9	7,410,675
2. 資本剰余金	-	-	9,101,367	20.7	9,101,367
3. 利益剰余金	-	-	19,539,226	44.6	19,539,226
4. 自己株式	-	-	△113,648	△0.3	△113,648
株主資本合計	-	-	35,937,621	81.9	35,937,621
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	-	-	630,293	1.4	630,293
2. 繰延ヘッジ損益	-	-	21	0.0	21
評価・換算差額等合計	-	-	630,314	1.4	630,314
III 少数株主持分	-	-	199,984	0.5	199,984
純資産合計	-	-	36,767,920	83.8	36,767,920
負債純資産合計	-	-	43,863,672	100.0	43,863,672

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日 至平成17年9月30日〕		当連結会計年度 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕		増減 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		19,422,900	100.0	18,663,693	100.0	△759,206
II 売上原価		14,948,173	77.0	14,606,948	78.3	△341,225
売上総利益		4,474,727	23.0	4,056,745	21.7	△417,981
III 販売費及び一般管理費		2,739,419	14.1	2,602,372	13.9	△137,046
営業利益		1,735,307	8.9	1,454,372	7.8	△280,934
IV 営業外収益						
1. 受取利息		23,936		23,449		△486
2. 受取配当金		22,210		25,339		3,129
3. 連結調整勘定償却額		28,148		28,148		-
4. 持分法による投資利益		27,286		67,886		40,599
5. 受取技術指導料		21,371		22,522		1,151
6. 為替差益		30,512		54,850		24,338
7. 保険解約益		4,518		-		△4,518
8. その他の他		106,969		91,299		△15,669
営業外収益計		264,953	1.4	313,496	1.7	48,543
V 営業外費用						
1. 支払利息		110		323		213
2. 貸倒損失		1,405		-		△1,405
3. 売上割引		1,599		1,621		21
4. デリバティブ評価損		4,107		36,410		32,303
5. 自己株式取得費用		2,186		63		△2,123
6. 投資事業組合運用損		-		11,855		11,855
7. その他の他		1,230		2,311		1,081
営業外費用計		10,639	0.1	52,585	0.3	41,945
経常利益		1,989,621	10.2	1,715,283	9.2	△274,337
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		10,678		87,270		76,591
2. 投資有価証券売却益		50,984		54,245		3,261
3. 貸倒引当金戻入額		17,773		2,238		△15,534
4. BSE関連製品処分費用補助金		3,413		-		△3,413
5. 賃貸契約期限前解約に伴う違約金		4,225		-		△4,225
特別利益計		87,074	0.5	143,754	0.8	56,679
VII 特別損失						
1. 前期損益修正損		8,067		-		△8,067
2. 固定資産売却損		180		326		145
3. 固定資産廃棄損		22,306		21,991		△314
4. 投資有価証券売却損		23,323		-		△23,323
5. ゴルフ会員権評価損		550		3,798		3,248
6. ゴルフ会員権売却損		9		-		△9
7. たな卸資産評価損		-		73,262		73,262
8. 清算損失引当金繰入額		-		45,000		45,000
9. 減損損失		2,782,838		292,417		△2,490,420
特別損失計		2,837,276	14.6	436,797	2.4	△2,400,479
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)		△760,581	△3.9	1,422,240	7.6	2,182,822
法人税、住民税及び事業税		713,290	3.7	686,306	3.7	△26,984
法人税等調整額		148,068	0.8	△114,542	△0.6	△262,610
少数株主利益		6,216	0.0	-	-	△6,216
少数株主損失		-	-	14,679	0.1	14,679
当期純利益又は 当期純損失(△)		△1,628,157	△8.4	865,156	4.6	2,493,314

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前 連 結 会 計 年 度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金 額	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		9,100,600
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	651	651
III	資本剰余金期末残高		9,101,251
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		24,423,905
II	利益剰余金減少高		
	1 配当金	523,902	
	2 役員賞与	21,000	
	3 自己株式消却額	3,104,530	
	4 当期純損失	1,628,157	5,277,589
III	利益剰余金期末残高		19,146,315

## (4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高	7,410,675	9,101,251	19,146,315	△98,367	35,559,874
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△464,346		△464,346
役員賞与の支給			△7,900		△7,900
当期純利益			865,156		865,156
自己株式の取得				△15,569	△15,569
自己株式の処分		116		288	405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	—	116	392,910	△15,280	377,746
平成18年9月30日残高	7,410,675	9,101,367	19,539,226	△113,648	35,937,621

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計		
平成17年9月30日残高	614,698	—	614,698	215,383	36,389,957
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△464,346
役員賞与の支給					△7,900
当期純利益					865,156
自己株式の取得					△15,569
自己株式の処分					405
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	15,594	21	15,615	△15,399	216
連結会計年度中の変動額合計	15,594	21	15,615	△15,399	377,962
平成18年9月30日残高	630,293	21	630,314	199,984	36,767,920

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 至平成17年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 至平成18年9月30日〕	増 減
		金 額	金 額	(△は減)
<b>I. 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		△760,581	1,422,240	2,182,822
2. 減価償却費		660,853	619,402	△41,450
3. 長期前払費用償却費		161,929	161,565	△364
4. 減損損失		2,782,838	292,417	△2,490,420
5. 連結調整勘定償却額		△28,148	△28,148	-
6. 貸倒引当金の増減額(減少：△)		△70,625	△2,238	68,386
7. 賞与引当金の増減額(減少：△)		△4,096	△13,637	△9,540
8. 役員賞与引当金の増減額(減少：△)		-	8,200	8,200
9. 清算損失引当金の増減額(減少：△)		-	45,000	45,000
10. 退職給付引当金の増減額(減少：△)		744	4,230	3,485
11. 役員退職慰労引当金の増減額(減少：△)		15,165	△28,742	△43,907
12. 受取利息及び受取配当金		△46,147	△48,789	△2,642
13. 支払利息		110	323	213
14. 持分法による投資損益(利益：△)		△27,286	△67,886	△40,599
15. 投資有価証券売却益		△50,984	△54,245	△3,261
16. 投資有価証券売却損		23,323	-	△23,323
17. 固定資産売却益		△10,678	△87,270	△76,591
18. 固定資産売却損		180	326	145
19. 固定資産廃棄損		22,306	21,991	△314
20. 売上債権の増減額(増加：△)		183,330	△784,710	△968,041
21. たな卸資産の増減額(増加：△)		△533,946	△281,130	252,816
22. 仕入債務の増減額(減少：△)		△266,500	259,475	525,976
23. 前受金の増減額(減少：△)		-	158,840	158,840
24. 長期前受収益の増減額(減少：△)		△178,020	△178,020	-
25. 役員賞与の支払額		△21,000	△7,900	13,100
26. その他		13,217	△24,876	△38,094
<b>小 計</b>		<b>1,865,987</b>	<b>1,386,420</b>	<b>△479,567</b>
27. 利息及び配当金の受取額		40,698	55,493	14,795
28. 利息の支払額		△110	△323	△213
29. 法人税等の支払額		△1,099,653	△672,951	426,701
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>806,922</b>	<b>768,638</b>	<b>△38,284</b>
<b>II. 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 有価証券の取得による支出		-	△999,361	△999,361
2. 有形固定資産の取得による支出		△234,816	△269,039	△34,222
3. 有形固定資産の売却による収入		18,683	122,750	104,067
4. 無形固定資産の取得による支出		△1,108	△400	708
5. 投資有価証券の取得による支出		△997,464	△1,539,084	△541,620
6. 投資有価証券の売却等による収入		591,308	186,385	△404,923
7. 投資事業組合の分配による収入		-	106,770	106,770
8. 保険積立金の払込による支出		△148,035	△13,136	134,899
9. 保険解約等による収入		25,763	-	△25,763
10. その他(純額)		35,063	△3,786	△38,849
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△710,606</b>	<b>△2,408,902</b>	<b>△1,698,295</b>
<b>III. 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 自己株式の取得による支出(純額)		△2,574,382	△15,227	2,559,154
2. 配当金の支払額		△523,902	△464,346	59,556
3. 少数株主への配当金の支払額		△2,504	△720	1,784
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>△3,100,789</b>	<b>△480,293</b>	<b>2,620,495</b>
<b>IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		<b>7,111</b>	<b>14,105</b>	<b>6,994</b>
<b>V. 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)</b>		<b>△2,997,361</b>	<b>△2,106,452</b>	<b>890,909</b>
<b>VI. 現金及び現金同等物の期首残高</b>		<b>10,535,586</b>	<b>7,538,224</b>	<b>△2,997,361</b>
<b>VII. 現金及び現金同等物の期末残高</b>		<b>7,538,224</b>	<b>5,431,772</b>	<b>△2,106,452</b>



## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。当該連結子会社は、協同肥料㈱、北海道肥料株式会社、中日本肥料㈱、丸菱肥料㈱、新東化学工業㈱、日東運輸倉庫㈱、名京倉庫㈱、丸新商事㈱、中日本高速輸送㈱、(有)セフティー、明京商事㈱及び(有)興農社の12社であります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。当該持分法適用会社は、菱東肥料㈱、太陽肥料㈱及び㈱イシカワの3社であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの……移動平均法による原価法

##### b. デリバティブ ……………時価法

##### c. たな卸資産

イ. 商品、製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法

ロ. 貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産……定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が3～50年、機械装置及び運搬具が2～15年であります。

##### b. 無形固定資産……定額法

#### (3) 重要な引当金の計上基準

a. 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b. 賞与引当金……………従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。

c. 役員賞与引当金……………役員に対し支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度の負担額を計上しております。

d. 清算損失引当金……………関係会社の清算に伴い発生する損失のうち、当連結会計年度末において見込まれる額を計上しております。

e. 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし、適格退職年金制度においては、年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用191,687千円を計上しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

f. 役員退職慰労引当金…役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- (5) 重要なリース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
  - b. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段…為替予約  
ヘッジ対象…商品及び原材料の輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引
  - c. ヘッジ方針  
デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - d. ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項  
連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項  
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許預金、要求払い預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりすくしか負わない短期的な投資からなっております。

#### 会計方針の変更

##### (役員賞与に関する会計基準)

当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は8,200千円減少しております。

##### (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,567,914千円であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前連結会計年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示していた投資事業有限責任組合への出資金を、当連結会計年度より「投資有価証券」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資その他の資産の「その他」に含まれていた金額は68,352千円であり、当連結会計年度の投資事業有限責任組合の金額は46,653千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「売上割引」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「売上割引」は2,026千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「自己株式取得費用」は当連結会計年度において営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれている「自己株式取得費用」は250千円であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「デリバティブ評価損益」(当連結会計年度末4,107千円)は、金額の重要性が低いため、当連結会計年度は「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「保険積立金の払込による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の払込による支出」は△13,167千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「前受金の増減額」は27,707千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「投資事業組合の分配による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「投資事業組合の分配による収入」は43,969千円であります。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成17年9月30日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成18年9月30日現在)
1. 関連会社に対する資産および負債 投資有価証券(株式)           549,771 千円	1. 関連会社に対する資産および負債 投資有価証券(株式)           608,908 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,031,308 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 14,341,367 千円
3. 長期前受収益  ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の「その他」に含めて表示しております。	3. 長期前受収益 同 左
4. 発行済株式総数  普通株式           29,201,735 株	_____
5. 自己株式の保有数  普通株式           173,696 株	_____
_____	6. 連結会計年度末日満期手形  連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形                       364,455 千円 支払手形                       4,089 千円

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕
1. 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 547,861千円 給料手当及び賞与 924,435 賞与引当金繰入額 138,399 役員退職慰労引当金繰入額 25,165 減価償却費 52,967 法定福利費 147,029	1. 販売費及び一般管理費に関する事項 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運搬費 496,637千円 給料手当及び賞与 920,288 賞与引当金繰入額 127,159 役員退職慰労引当金繰入額 24,969 減価償却費 45,997 法定福利費 146,032
2. 一般管理費に含まれる研究開発費 100,445千円	2. 一般管理費に含まれる研究開発費 96,340千円
3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 2,259千円 土地 8,419 計 10,678	3. 固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 3,157千円 土地 84,112 計 87,270
4. 前期損益修正損の内訳 過年度販促奨励未収金の 過大計上取消 8,067千円	—
5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 180千円	5. 固定資産売却損の内訳 機械装置及び運搬具 326千円

前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕																																																								
<p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">岐阜県多治見市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">2,660,212</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">茨城県鹿島郡</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,696</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">北海道旭川市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産 (水産加工事業)</td> <td style="text-align: center;">岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">89,424</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">愛知県小牧市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">18,911</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。事業用資産については、水産加工事業の収益性の低下により連結子会社の本社及び工場用地を回収可能価額まで減額し、賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,782,838千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に株式会社ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道旭川市	土地	593	事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地	89,424	賃貸資産	愛知県小牧市	土地	18,911	<p>6. 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">売却予定資産</td> <td style="text-align: center;">北海道室蘭市</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: right;">18,716</td> </tr> <tr> <td rowspan="6" style="text-align: center;">事業用資産 (水産加工事業)</td> <td rowspan="6" style="text-align: center;">岐阜県岐阜市 岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77,546</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">60,495</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">96,903</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,417</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,370</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">1,384</td> </tr> <tr> <td rowspan="4" style="text-align: center;">事業用資産 (不動産等事業)</td> <td rowspan="4" style="text-align: center;">岐阜県本巣市</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">279</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">28,658</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">270</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">374</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産については、当社の連結子会社である丸新商事株式会社の清算を決定したことにより、水産加工事業及びその運送子会社の資産グループを回収可能価額まで減額し、また、売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(292,417千円)として計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額を合理的に調整した価額、その他の資産は処分見込額に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716	事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県岐阜市 岐阜県本巣市	建物及び構築物	77,546	機械装置及び運搬具	60,495	土地	96,903	その他有形固定資産	2,417	無形固定資産	5,370	長期前払費用	1,384	事業用資産 (不動産等事業)	岐阜県本巣市	建物及び構築物	279	機械装置及び運搬具	28,658	その他有形固定資産	270	無形固定資産	374
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	2,660,212																																																						
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	13,696																																																						
遊休資産	北海道旭川市	土地	593																																																						
事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県羽島郡 岐阜県本巣市	土地	89,424																																																						
賃貸資産	愛知県小牧市	土地	18,911																																																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																																																						
売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716																																																						
事業用資産 (水産加工事業)	岐阜県岐阜市 岐阜県本巣市	建物及び構築物	77,546																																																						
		機械装置及び運搬具	60,495																																																						
		土地	96,903																																																						
		その他有形固定資産	2,417																																																						
		無形固定資産	5,370																																																						
		長期前払費用	1,384																																																						
事業用資産 (不動産等事業)	岐阜県本巣市	建物及び構築物	279																																																						
		機械装置及び運搬具	28,658																																																						
		その他有形固定資産	270																																																						
		無形固定資産	374																																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成17年10月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	29,201,735	—	—	29,201,735

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 20,159株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成17年12月22日 定時株主総会	普通株式	232,224	8.00	平成17年9月30日	平成17年12月26日
平成18年5月25日 取締役会	普通株式	232,122	8.00	平成18年3月31日	平成18年6月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原 資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	232,067	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,538,224 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">7,538,224</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,538,224 千円	現金及び現金同等物	7,538,224	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,431,772 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,431,772</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,431,772 千円	現金及び現金同等物	5,431,772
現金及び預金勘定	7,538,224 千円								
現金及び現金同等物	7,538,224								
現金及び預金勘定	5,431,772 千円								
現金及び現金同等物	5,431,772								



(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自平成16年10月1日〕 〔至平成17年9月30日〕	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日〕 〔至平成18年9月30日〕																																						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																						
(借主側)	(借主側)																																						
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">14,401</td> <td style="text-align: right;">33,883</td> <td style="text-align: right;">48,284</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,002</td> <td style="text-align: right;">13,082</td> <td style="text-align: right;">21,084</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,398</td> <td style="text-align: right;">20,801</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	14,401	33,883	48,284	減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084	期末残高相当額	6,398	20,801	27,200	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他 (工具器具備品)</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">24,979</td> <td style="text-align: right;">40,935</td> <td style="text-align: right;">65,914</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">11,648</td> <td style="text-align: right;">13,472</td> <td style="text-align: right;">25,121</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">13,330</td> <td style="text-align: right;">27,462</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	24,979	40,935	65,914	減価償却累計額相当額	11,648	13,472	25,121	期末残高相当額	13,330	27,462	40,792
		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																			
	千円	千円	千円																																				
取得価額相当額	14,401	33,883	48,284																																				
減価償却累計額相当額	8,002	13,082	21,084																																				
期末残高相当額	6,398	20,801	27,200																																				
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計																																				
	千円	千円	千円																																				
取得価額相当額	24,979	40,935	65,914																																				
減価償却累計額相当額	11,648	13,472	25,121																																				
期末残高相当額	13,330	27,462	40,792																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																						
②未経過リース料期末残高相当額	②未経過リース料期末残高相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">9,275千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,924</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">27,200</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	9,275千円	1年超	17,924	合計	27,200	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">13,706千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">27,086</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">40,792</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,706千円	1年超	27,086	合計	40,792																										
1年以内	9,275千円																																						
1年超	17,924																																						
合計	27,200																																						
1年以内	13,706千円																																						
1年超	27,086																																						
合計	40,792																																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左																																						
③支払リース料及び減価償却費相当額	③支払リース料及び減価償却費相当額																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">8,658千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">8,658</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	8,658千円	減価償却費相当額	8,658	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,323千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,323</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	11,323千円	減価償却費相当額	11,323																														
支払リース料	8,658千円																																						
減価償却費相当額	8,658																																						
支払リース料	11,323千円																																						
減価償却費相当額	11,323																																						
④減価償却費相当額の算定方法	④減価償却費相当額の算定方法																																						
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																						
オペレーティング・リース取引	オペレーティング・リース取引																																						
(借主側)	(借主側)																																						
未経過リース料	未経過リース料																																						
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">47,838千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">380,814</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">428,652</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	47,838千円	1年超	380,814	合計	428,652	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: right;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">46,034千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">1年超</td> <td style="text-align: right;">349,113</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">395,148</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	46,034千円	1年超	349,113	合計	395,148																										
1年以内	47,838千円																																						
1年超	380,814																																						
合計	428,652																																						
1年以内	46,034千円																																						
1年超	349,113																																						
合計	395,148																																						
(減損損失について)	(減損損失について)																																						
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。	リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。																																						

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区 分	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式 券	1,155,183	2,205,968	1,050,784
(2) 債 券	-	-	-
小 計	1,155,183	2,205,968	1,050,784
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式 券	871	840	△30
(2) 債 券	993,508	974,650	△18,858
小 計	994,380	975,490	△18,889
合 計	2,149,563	3,181,459	1,031,895

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年10月1日至平成17年9月30日)

(単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
591,308	50,984	23,323

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:千円)

内 容	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式	7,074
投資事業有限責任組合出資金	46,653
合 計	53,728

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額

(単位:千円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
債券	-	-	974,650	-
合 計	-	-	974,650	-

当連結会計年度（平成 18 年 9 月 30 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株 式	1,051,351	2,153,110	1,101,759
(2) 債 券	500,000	500,900	900
(3) そ の 他	475,416	484,560	9,143
小 計	2,026,767	3,138,570	1,111,802
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株 式	3,637	3,190	△447
(2) 債 券	994,354	967,800	△26,554
(3) そ の 他	522,594	516,450	△6,144
小 計	1,520,585	1,487,440	△33,145
合 計	3,547,353	4,626,010	1,078,657

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 30%以上下落した場合には、減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日） (単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
159,745	54,245	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額 (単位：千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	7,074
コマーシャルペーパー	499,668
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	470,562
合 計	977,306

4. その他有価証券のうち満期があるものの償還予定額 (単位：千円)

区 分	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
債券	1,000,568	-	967,800	-
合 計	1,000,568	-	967,800	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成17年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	111,683	-	113,420	1,737
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,341,284	-	△23,692	69,240
	買建 コール 米ドル	884,928	-	46,340	△2,642
合計		1,568,039	-	136,067	68,334

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

当連結会計年度(平成18年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

(単位:千円)

区分	種類	当連結会計年度(平成18年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	181,347	-	182,325	977
	通貨オプション取引 売建 プット 米ドル	2,668,558	994,990	△18,579	22,801
	買建 コール 米ドル	1,097,691	497,495	45,606	7,385
合計		1,752,214	497,495	209,352	31,164

(注) 1 期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年9月30日現在)	当連結会計年度 (平成18年9月30日現在)
①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,127,240千円	減損損失 1,247,036千円
家賃補填金 876,989	家賃補填金 804,908
賞与引当金 105,456	関係会社株式 223,910
役員退職慰労引当金 101,912	子会社繰越欠損金 163,268
子会社繰越欠損金 97,888	賞与引当金 99,915
未払事業税 34,994	役員退職慰労引当金 90,349
退職給付引当金 23,252	貸倒引当金 52,672
その他 59,807	未払事業税 31,801
繰延税金資産小計 2,427,542	退職給付引当金 26,172
評価性引当額 <u>△1,260,037</u>	その他 107,521
繰延税金資産合計 1,167,505	繰延税金資産小計 2,847,556
	評価性引当額 <u>△1,544,303</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,303,253
その他有価証券評価差額金 △435,604千円	繰延税金負債
土地圧縮積立金 △324,940	その他有価証券評価差額金 △469,446千円
前払年金費用 △76,799	土地圧縮積立金 △324,940
特別償却準備金 △19,450	前払年金費用 △76,828
その他 △18,454	特別償却準備金 △10,490
繰延税金負債合計 <u>△875,249</u>	その他 △48,479
繰延税金資産純額 292,255	繰延税金負債合計 <u>△930,185</u>
	繰延税金資産純額 373,067
平成17年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	平成18年9月30日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 226,564千円	流動資産－繰延税金資産 228,037千円
固定資産－繰延税金資産 103,731	固定資産－繰延税金資産 194,725
流動負債－繰延税金負債 △10,950	流動負債－繰延税金負債 △13,622
固定負債－繰延税金負債 △27,089	固定負債－繰延税金負債 △36,073
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当連結会計年度において税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,432,657	千円
(2) 年金資産	1,579,878	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	147,221	
(4) 未認識数理計算上の差異	△27,837	
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	119,383	
(6) 前払年金費用	190,443	
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△71,059	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	88,364	千円
(2) 利息費用	31,465	
(3) 期待運用収益	△13,264	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△9,233	
(5) 臨時に支払った割増退職金等	923	
(6) 退職給付費用	98,254	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	△1,334,956	千円
(2) 年金資産	1,550,143	
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	215,187	
(4) 未認識数理計算上の差異	△98,790	
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)	116,396	
(6) 前払年金費用	191,687	
(7) 退職給付引当金(5)-(6)	△75,290	

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	97,651	千円
(2) 利息費用	31,399	
(3) 期待運用収益	△13,235	
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△11,303	
(5) 臨時に支払った割増退職金等	1,382	
(6) 退職給付費用	105,894	

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 割引率	2.5%
(2) 期待運用収益率	0.9%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成 16 年 10 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

項目	肥料事業	不動産等事業	水産加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,886,330	2,501,390	3,140,626	1,894,551	19,422,900	( - )	19,422,900
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	384,542	2,654	-	387,196	(387,196)	-
計	11,886,330	2,885,932	3,143,281	1,894,551	19,810,096	(387,196)	19,422,900
営業費用	10,541,724	2,090,411	3,220,430	1,854,094	17,706,660	(19,067)	17,687,592
営業利益又は 営業損失(△)	1,344,606	795,521	△77,149	40,457	2,103,436	(368,128)	1,735,307
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	16,681,246	15,210,695	1,418,763	644,283	33,954,989	9,245,781	43,200,770
減価償却費	257,486	327,245	54,009	226	638,968	21,884	660,853
減損損失	-	2,692,820	89,424	-	2,782,244	593	2,782,838
資本的支出	132,626	86,394	2,835	-	221,856	-	221,856

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用塩化加里、ガラス用原料、その他)に分類しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 370,521千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,268,586千円

当連結会計年度 (自平成 17 年 10 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)

(単位：千円)

項目	肥料事業	不動産等事業	水産加工事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	11,905,427	2,441,288	2,721,689	1,595,287	18,663,693	( - )	18,663,693
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	354,458	2,699	-	357,157	(357,157)	-
計	11,905,427	2,795,747	2,724,389	1,595,287	19,020,851	(357,157)	18,663,693
営業費用	10,919,860	1,968,176	2,772,704	1,550,174	17,210,916	(1,595)	17,209,321
営業利益又は 営業損失(△)	985,566	827,570	△48,315	45,112	1,809,934	(355,562)	1,454,372
II 資産、減価償却費、減 損損失及び資本的支出							
資産	17,260,097	14,631,865	1,416,708	1,166,876	34,475,547	9,388,125	43,863,672
減価償却費	251,435	298,787	44,796	165	595,184	24,218	619,402
減損損失	-	29,584	244,116	-	273,701	18,716	292,417
資本的支出	187,428	45,256	-	-	232,684	22,337	255,021

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分により肥料事業(化成肥料、配合肥料、ペレット肥料、液体肥料、水耕栽培専用肥料、過りん酸石灰、肥料用原料、その他肥料)、不動産等事業(オフィスビル、ビジネスホテル、倉庫・店舗・駐車場の賃貸、運輸・倉庫業)、水産加工事業(水産物の加工品)及びその他の事業(工業用原材料、その他)に分類しております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度 357,836千円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度 9,411,539千円

2. 所在地別セグメント情報  
前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため該当事項はありません。
3. 海外売上高  
前連結会計年度及び当連結会計年度における海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(重要な後発事象)

平成 18 年 10 月 26 日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。

丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のパック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成 18 年 12 月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。

当該解散による損失見込額は、当連結会計年度の損益に反映されております。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称 期 別	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	9,062,543	91.5
不動産等事業	—	—
水産加工事業	2,190,399	74.5
その他の事業	—	—
合 計	11,252,942	87.6

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは需要を予測した見込生産によっております。

### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称 期 別	当連結会計年度 〔自平成17年10月1日 至平成18年9月30日〕	
	金額(千円)	前年同期比(%)
肥料事業	11,905,427	100.2
不動産等事業	2,441,288	97.6
水産加工事業	2,721,689	86.7
その他の事業	1,595,287	84.2
合 計	18,663,693	96.1

- (注) 1 上記の金額は、セグメント間取引消去後の数値であります。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6. 関連当事者との取引

前連結会計年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

平成 18 年 11 月 24 日

日東エフシー株式会社  
(コード番号 4033)

**平成 18 年 9 月期 決算発表 (連結) 参考資料**

1. 当期 (連結) の業績について

(単位: 百万円、%)

	平成 18 年 9 月期	平成 17 年 9 月期	平成 17 年 9 月期比	
			増減額	増減率
売上高	18,663	19,422	△759	△3.9
営業利益	1,454	1,735	△280	△16.2
経常利益	1,715	1,989	△274	△13.8
当期純利益	865	△1,628	2,493	—

① 連結子会社数 12社、持分法適用会社数 3社

2. 次期の連結業績予想について

平成 19 年 9 月期 (連結) 予想

(単位: 百万円、%)

	金額	平成 18 年 9 月期比	
		増減額	増減率
売上高	17,000	△1,663	△8.9
営業利益	1,400	△54	△3.7
経常利益	1,500	△215	△12.6
当期純利益	900	34	4.0

3. 事業区分別売上高 (連結) の実績と次期予想について

(単位: 百万円、%)

事業区分	平成 18 年 9 月期 (実績)		平成 17 年 9 月期 (実績)		平成 17 年 9 月期比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
肥料事業	11,905	63.8	11,886	61.2	19	0.2
不動産等事業	2,441	13.1	2,501	12.9	△60	△2.4
水産加工事業	2,721	14.6	3,140	16.2	△418	△13.3
その他の事業	1,595	8.5	1,894	9.7	△299	△15.8
合計	18,663	100.0	19,422	100.0	△759	△3.9
事業区分	平成 19 年 9 月期 (予想)		平成 18 年 9 月期比			
	金額	構成比	増減額	増減率		
肥料事業	11,300	66.5	△605	△5.1		
不動産等事業	2,750	16.2	308	12.6		
水産加工事業	1,000	5.9	△1,721	△63.3		
その他の事業	1,950	11.4	354	22.2		
合計	17,000	100.0	△1,663	△8.9		

4. 設備投資額及び減価償却費 (連結) の実績と予想について

(単位: 百万円)

	設備投資額	減価償却費
平成 18 年 9 月期 (実績)	255	619
平成 19 年 9 月期 (予想)	93	523

5. 事業区分別の設備投資（連結）の状況

(1) 平成 18 年 9 月期 実績

(単位：百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	187	室蘭工場 150、千葉工場 16、千葉支店、7、名古屋工場 6
不動産等事業	45	ホテル 22、車両入替 17
全社	22	車両入替 13

(2) 平成 19 年 9 月期 予想

(単位：百万円)

事業区分	金額	主な内訳
肥料事業	46	名古屋工場 17、千葉工場 16、室蘭工場 10
不動産等事業	12	車両入替 11
全社	34	ソフトウェア 34



## 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 日東エフシー株式会社 平成 18 年 11 月 24 日  
 コード番号 4033 上場取引所 東名  
 (URL <http://www.nittofc.co.jp>) 本社所在都道府県 愛知県  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 渡邊 要  
 問合せ責任者 役職名 取締役経理部長 氏名 杉本 智 TEL (052) 661-4381  
 決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 24 日 中間配当制度の有無 有  
 配当支払開始予定日 平成 18 年 12 月 25 日 定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 22 日  
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

### 1. 18 年 9 月期の業績 (平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	11,333	( 1.8 )	1,196	( Δ11.2 )	1,588	( Δ8.8 )
17 年 9 月期	11,137	( 1.4 )	1,346	( 12.9 )	1,741	( 9.9 )

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	595	( - )	20 54	—	1.8	4.1	14.0
17 年 9 月期	Δ1,596	( - )	Δ50 49	—	Δ4.5	4.2	15.6

(注) ① 期中平均株式数 18 年 9 月期 29,017,104 株 17 年 9 月期 31,622,707 株

② 会計処理の方法の変更 無

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月期	38,864	33,780	86.9	1,164 51
17 年 9 月期	38,967	33,663	86.4	1,159 69

(注) ① 期末発行済株式数 18 年 9 月期 29,008,380 株 17 年 9 月期 29,028,039 株

② 期末自己株式数 18 年 9 月期 193,355 株 17 年 9 月期 173,696 株

### 2. 19 年 9 月期の業績予想 (平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	5,300	650	390
通期	11,100	1,380	820

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 28 円 27 銭

### 3. 配当状況

・現金配当	1 株当たり年間配当金 (円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産配当率 (%)
	中間期末	期末	年間			
18 年 9 月期	8.00	8.00	16.00	464	77.9	1.4
17 年 9 月期	8.00	8.00	16.00	494	-	1.5
19 年 9 月期(予想)	8.00	8.00	16.00			

(注) 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、連結添付資料 7 ページをご参照ください。

# 1. 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)		当 事 業 年 度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1. 現金及び預金	5,807,288		3,618,958		△2,188,330
2. 受取手形	334,999		441,502		106,503
3. 売掛金	2,798,064		3,426,691		628,626
4. 有価証券	-		1,000,568		1,000,568
5. 商 品	4,296		6,754		2,458
6. 製 品	1,668,832		1,340,302		△328,529
7. 原 材 料	1,108,610		1,307,531		198,920
8. 仕 掛 品	291,494		299,285		7,790
9. 貯 蔵 品	82,737		79,774		△2,962
10. 前 渡 金	-		2,873		2,873
11. 前 払 費 用	12,404		12,006		△397
12. 繰 延 税 金 資 産	174,378		188,369		13,991
13. 関係会社短期貸付金	1,272,000		645,000		△627,000
14. 未 収 入 金	85,402		102,371		16,969
15. そ の 他	73,790		44,989		△28,800
16. 貸 倒 引 当 金	△452		△330		122
流動資産合計	13,713,846	35.2	12,516,651	32.2	△1,197,195
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建 物	4,066,773		3,776,196		△290,576
2. 構 築 物	576,014		535,171		△40,843
3. 機 械 及 び 装 置	762,244		818,749		56,504
4. 車 両 運 搬 具	30,908		34,113		3,205
5. 工 具 器 具 備 品	43,848		48,505		4,656
6. 土 地	12,822,931		12,808,294		△14,636
7. 建 設 仮 勘 定	47,939		-		△47,939
有形固定資産合計	18,350,661	47.1	18,021,031	46.4	△329,629
(2) 無形固定資産					
1. 借 地 権	557,565		556,415		△1,150
2. 鉱 業 権	209,926		195,878		△14,047
3. ソフトウェア	1,319		20,989		19,670
4. そ の 他	28,666		25,585		△3,080
無形固定資産合計	797,478	2.0	798,869	2.0	1,391
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	3,015,051		4,352,363		1,337,311
2. 関係会社株式	1,412,717		899,457		△513,260
3. 出 資 金	910		910		-
4. 従業員長期貸付金	3,510		-		△3,510
5. 関係会社長期貸付金	360,000		272,000		△88,000
6. 破産債権、更生債権等	757		850,757		849,999
7. 長期前払費用	600,136		471,758		△128,378
8. 繰 延 税 金 資 産	98,457		188,850		90,393
9. 保 険 積 立 金	407,100		420,237		13,136
10. そ の 他	208,877		202,708		△6,169
11. 貸 倒 引 当 金	△1,657		△130,952		△129,295
投資その他の資産合計	6,105,861	15.7	7,528,090	19.4	1,422,228
固定資産合計	25,254,001	64.8	26,347,992	67.8	1,093,990
資 産 合 計	38,967,848	100.0	38,864,643	100.0	△103,205

(単位：千円)

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1. 支払手形	558		966		407
2. 買掛金	1,564,900		1,447,934		△116,965
3. 未払金	269,699		300,131		30,432
4. 未払費用	65,722		64,831		△890
5. 未払消費税等	28,162		31,856		3,694
6. 未払法人税等	240,649		305,940		65,290
7. 前受金	80,386		77,403		△2,983
8. 預り金	7,744		19,653		11,909
9. 前受収益	178,020		178,020		-
10. 賞与引当金	186,890		183,987		△2,903
11. その他	3,532		2,535		△997
流動負債合計	2,626,267	6.7	2,613,260	6.7	△13,006
II 固定負債					
1. 長期前受収益	1,987,920		1,809,900		△178,020
2. 役員退職慰労引当金	206,753		172,141		△34,612
3. 預り保証金	483,468		488,687		5,219
固定負債合計	2,678,141	6.9	2,470,728	6.4	△207,412
負債合計	5,304,409	13.6	5,083,989	13.1	△220,419

期 別 科 目	前 事 業 年 度 (平成17年9月30日現在)		当 事 業 年 度 (平成18年9月30日現在)		増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資本の部)					
I 資 本 金	7,410,675	19.0	-	-	△7,410,675
II 資本剰余金					
(1) 資本準備金	9,100,600		-		△9,100,600
(2) その他資本剰余金	651		-		△651
1. 自己株式処分差益	651		-		△651
資本剰余金合計	9,101,251	23.4	-	-	△9,101,251
III 利益剰余金					
(1) 利益準備金	396,033		-		△396,033
(2) 任意積立金	20,921,071		-		△20,921,071
1. 特別償却準備金	43,009		-		△43,009
2. 土地圧縮積立金	478,061		-		△478,061
3. 別途積立金	20,400,000		-		△20,400,000
(3) 当期末処理損失(△)	△4,636,931		-		4,636,931
利益剰余金合計	16,680,173	42.8	-	-	△16,680,173
IV その他有価証券評価差額金	569,706	1.5	-	-	△569,706
V 自 己 株 式	△98,367	△0.3	-	-	98,367
資本合計	33,663,439	86.4	-	-	△33,663,439
負債及び資本合計	38,967,848	100.0	-	-	△38,967,848
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	-	-	7,410,675	19.1	7,410,675
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金	-	-	9,100,600		9,100,600
(2) その他資本剰余金	-	-	767		767
資本剰余金合計	-	-	9,101,367	23.4	9,101,367
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金	-	-	396,033		396,033
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金	-	-	15,394		15,394
土地圧縮積立金	-	-	477,580		477,580
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	-	40,016		40,016
別途積立金	-	-	15,200,000		15,200,000
繰越利益剰余金	-	-	682,784		682,784
利益剰余金合計	-	-	16,811,810	43.2	16,811,810
4. 自 己 株 式	-	-	△113,648	△0.3	△113,648
株主資本合計	-	-	33,210,204	85.4	33,210,204
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金	-	-	570,449	1.5	570,449
評価・換算差額等合計	-	-	570,449	1.5	570,449
純 資 産 合 計	-	-	33,780,654	86.9	33,780,654
負債純資産合計	-	-	38,864,643	100.0	38,864,643

## (2)損益計算書

(単位：千円)

科目	期別	前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)		当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)		増減 (△は減)
		金額	百分比	金額	百分比	
I 売上高		11,137,692	100.0	11,333,501	100.0	195,808
II 売上原価		8,506,723	76.4	8,914,087	78.7	407,363
売上総利益		2,630,968	23.6	2,419,413	21.3	△211,554
III 販売費及び一般管理費		1,283,969	11.5	1,222,778	10.7	△61,191
営業利益		1,346,998	12.1	1,196,635	10.6	△150,363
IV 営業外収益						
1. 受取利息		19,281		17,093		△2,188
2. 有価証券利息		21,903		18,914		△2,988
3. 受取配当金		128,014		102,848		△25,166
4. 受取手数料		80,600		96,000		15,400
5. 為替差益		28,517		62,334		33,817
6. 受取経営指導料		37,720		36,720		△1,000
7. その他		87,240		106,805		19,565
営業外収益計		403,276	3.6	440,716	3.9	37,439
V 営業外費用						
1. 支払利息		102		113		10
2. 貸倒損失		1,405		-		△1,405
3. デリバティブ評価損		4,107		36,410		32,303
4. 自己株式取得費用		2,186		63		△2,123
5. 投資事業組合運用損		-		11,855		11,855
6. その他		628		515		△113
営業外費用計		8,430	0.1	48,956	0.5	40,525
経常利益		1,741,845	15.6	1,588,395	14.0	△153,449
VI 特別利益						
1. 固定資産売却益		8,419		84,288		75,869
2. 投資有価証券売却益		50,984		54,245		3,261
3. 貸倒引当金戻入額		17,100		827		△16,272
4. BSC関連製品処分費用補助金		20		-		△20
5. 賃貸契約期限前解約に伴う違約金		4,225		-		△4,225
特別利益計		80,749	0.7	139,361	1.2	58,611
VII 特別損失						
1. 固定資産売却損		9		326		317
2. 固定資産廃棄損		22,180		20,972		△1,208
3. 投資有価証券売却損		23,323		-		△22,323
4. ゴルフ会員権評価損		550		430		△120
5. ゴルフ会員権売却損		9		-		△9
6. 関係会社株式評価損		-		513,260		513,260
7. 減損損失		2,674,502		18,716		△2,655,786
8. 関係会社清算に伴う貸倒引当金繰入額		-		130,000		130,000
特別損失計		2,720,575	24.4	683,705	6.0	△2,036,870
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)		△897,981	△8.1	1,044,051	9.2	1,942,032
法人税、住民税及び事業税		563,881	5.0	575,206	5.0	11,324
法人税等調整額		134,734	1.2	△127,137	△1.1	△261,872
当期純利益又は 当期純損失(△)		△1,596,597	△14.3	595,982	5.3	2,192,580
前期繰越利益		326,086		-		△326,086
中間配当額		261,889		-		△261,889
自己株式消却額		3,104,530		-		△3,104,530
当期末処理損失(△)		△4,636,931		-		4,636,931



### (3) 利益処分案

(単位：千円)

科 目	期 別	前 事 業 年 度
		平成 17 年 9 月 期
		金 額
当期末処理損失(△)		△4,636,931
特別償却準備金取崩高		15,286
土地圧縮積立金取崩高		481
別途積立金取崩高		5,200,000
計		578,837
配 当 金		232,224
		(1株につき8円)
次 期 繰 越 利 益		346,612

- (注) 1. 平成 18 年 6 月 6 日に 232,122 千円 (1株につき8円) の中間配当を実施いたしました。  
2. 平成 17 年 6 月 8 日に 261,889 千円 (1株につき8円) の中間配当を実施いたしました。

#### (4)株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日）

（単位：千円）

	株 主 資 本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金						
					特別償却準備金	土地圧縮積立金	固定資産圧縮特別積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成 17 年 9 月 30 日 残高	7,410,675	9,100,600	651	396,033	43,009	478,061	—	20,400,000	△4,636,931	△98,367	33,093,732
事業年度中の変動額											
剰余金の配当									△464,346		△464,346
当期純利益									595,982		595,982
自己株式の取得										△15,569	△15,569
自己株式の処分			116							288	405
特別償却準備金の取崩（当期分）					△12,327				12,327		—
特別償却準備金の取崩（前期分）					△15,286				15,286		—
土地圧縮積立金の取崩						△481			481		—
固定資産圧縮特別勘定の積立							40,016		△40,016		—
別途積立金の取崩								△5,200,000	5,200,000		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計	—	—	116	—	△27,614	△481	40,016	△5,200,000	5,319,715	△15,280	116,471
平成 18 年 9 月 30 日 残高	7,410,675	9,100,600	767	396,033	15,394	477,580	40,016	15,200,000	682,784	△113,648	33,210,204

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成 17 年 9 月 30 日 残高	569,706	33,663,439
事業年度中の変動額		
剰余金の配当		△464,346
当期純利益		595,982
自己株式の取得		△15,569
自己株式の処分		405
特別償却準備金の取崩（当期分）		—
特別償却準備金の取崩（前期分）		—
土地圧縮積立金の取崩		—
固定資産圧縮特別勘定の積立		—
別途積立金の取崩		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	743	743
事業年度中の変動額合計	743	117,214
平成 18 年 9 月 30 日 残高	570,449	33,780,654

## 重要な会計方針

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
  - 時価のあるもの……期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……移動平均法による原価法

### 2. デリバティブの評価基準及び評価方法…時価法

### 3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 商品、製品、原材料及び仕掛品……総平均法による原価法
- (2) 貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

### 4. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産……定率法  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。  
なお、主な科目の耐用年数は、建物が3～50年、構築物が7～50年、機械及び装置が3～15年であります。
- (2) 無形固定資産……定額法

### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金……従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。ただし年金資産が退職給付債務を超過しているため、投資その他の資産「その他」に前払年金費用180,112千円を計上しております。  
数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (4) 役員退職慰労引当金…役員退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
  - ヘッジ手段…為替予約
  - ヘッジ対象…原材料輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の実行は、デリバティブ取引の利用目的、利用範囲及び報告体制等を定めた社内規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理…消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

当期における貸借対照表の「純資産の部」については、この会計基準により作成しております。従来の「資本の部」に相当する金額は、「純資産の部」と同額であります。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

前 事 業 年 度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当 事 業 年 度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
1. 関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 2,282,608 千円	1. 関係会社に対する資産及び負債 売 掛 金 2,897,790 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,504,030 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 12,810,653 千円
3. 長期前受収益 ダイエー多治見店(現NFC多治見店)の賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る家賃補填金であります。この家賃補填金は同期間にわたり均等額を収益計上しており、1年内相当額(178,020千円)は流動負債の前受収益に計上しております。	3. 長期前受収益 同 左
4. 会社が発行する株式の数 普通株式 53,145,000 株 発行済株式の総数 普通株式 29,201,735 株 当期中の発行済株式の増減 自己株式の消却による減少 普通株式 5,500,000 株 (注) 株式消却が行われた場合には、それに相当する株式数を減ずる旨、定款で定めております。	_____
5. 自己株式の保有数 普通株式 173,696 株	_____
6. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は609,338千円であります。	_____
_____	7. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 113,599 千円 支払手形 579 千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 16 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 9 月 30 日〕	当事業年度 〔自 平成 17 年 10 月 1 日〕 〔至 平成 18 年 9 月 30 日〕
<b>1. 関係会社との取引高</b> 売上高 6,378,481 千円 受取利息 18,043 受取配当金 108,116 受取手数料 80,600 受取経営指導料 37,720	<b>1. 関係会社との取引高</b> 売上高 6,497,143 千円 受取利息 15,555 受取配当金 80,030 受取手数料 96,000 受取経営指導料 36,720
<b>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 運搬費 148,815 千円 役員報酬 102,300 給料手当及び賞与 469,370 賞与引当金繰入額 68,625 退職給付費用 27,977 役員退職慰労引当金繰入額 19,329 法定福利費 86,033 減価償却費 39,367 租税公課 13,637	<b>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</b> 運搬費 135,905 千円 役員報酬 93,350 給料手当及び賞与 462,559 賞与引当金繰入額 72,534 退職給付費用 26,538 役員退職慰労引当金繰入額 19,099 法定福利費 85,772 減価償却費 33,207 租税公課 12,721
<b>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 100,445 千円	<b>3. 一般管理費に含まれる研究開発費</b> 96,340 千円
<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 土地 8,419 千円	<b>4. 固定資産売却益の内訳</b> 土地 84,112 千円 機械及び装置 80 車両運搬具 96 <hr/> 84,288
<b>5. 固定資産売却損の内訳</b> 車両運搬具 9 千円	<b>5. 固定資産売却損の内訳</b> 車両運搬具 326 千円
<b>6. 固定資産廃棄損の内訳</b> 建物 8,996 千円 機械及び装置 3,346 工具器具備品 54 解体費用 9,782 <hr/> 計 22,180	<b>6. 固定資産廃棄損の内訳</b> 建物 6,385 千円 機械及び装置 4,340 工具器具備品 358 解体費用 9,887 <hr/> 計 20,972

前事業年度 (自 平成 16 年 10 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)																								
<p>7. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>岐阜県多治見市</td> <td>土地</td> <td>2,660,212</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>茨城県鹿島郡</td> <td>土地</td> <td>13,696</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>北海道旭川市</td> <td>土地</td> <td>593</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。 賃貸資産については、土地の市場価格が著しく下落している物件について、遊休資産は市場価格が帳簿価額を下回る物件について回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(2,674,502千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、重要性のある資産は不動産鑑定士の鑑定評価額、その他の資産は固定資産税評価額を合理的に調整した価格に基づき算定しております。ただし、岐阜県多治見市の賃貸資産(店舗)については、平成14年9月に(株)ダイエーとの賃貸借契約解除に伴い受領した残存賃貸借期間(平成14年10月から平成29年11月まで)に係る未経過家賃補填金(期首現在残高 2,343,960千円)を、正味売却価額に含めて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	2,660,212	賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	13,696	遊休資産	北海道旭川市	土地	593	<p>7. 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売却予定資産</td> <td>北海道室蘭市</td> <td>建物</td> <td>18,716</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業の種類別セグメントを基に、賃貸資産及び遊休資産、売却予定資産については、物件ごとにグルーピングを行っております。売却予定資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を特別損失(18,716千円)として計上しました。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定価額に基づいて算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
賃貸資産	岐阜県多治見市	土地	2,660,212																						
賃貸資産	茨城県鹿島郡	土地	13,696																						
遊休資産	北海道旭川市	土地	593																						
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																						
売却予定資産	北海道室蘭市	建物	18,716																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成 17 年 10 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	173,696	20,159	500	193,355

(変更事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加 20,159 株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 500 株

## (リース取引関係)

前事業年度 〔自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日〕	当事業年度 〔自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日〕																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">8,647</td> <td style="text-align: right;">30,463</td> <td style="text-align: right;">39,111</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,285</td> <td style="text-align: right;">11,315</td> <td style="text-align: right;">16,600</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,362</td> <td style="text-align: right;">19,148</td> <td style="text-align: right;">22,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">7,490 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">15,020</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">22,511</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過 リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低い ため、支払利子込み法により算定し ております。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">6,816 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">6,816</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34,441 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">303,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">337,960</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 備品	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	8,647	30,463	39,111	減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600	期末残高相当額	3,362	19,148	22,511	1 年 内	7,490 千円	1 年 超	15,020	合 計	22,511	支 払 リ ー ス 料	6,816 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	6,816	1 年 内	34,441 千円	1 年 超	303,518	合 計	337,960	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">車両及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> <th style="text-align: center;">千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">18,015</td> <td style="text-align: right;">37,515</td> <td style="text-align: right;">55,530</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,173</td> <td style="text-align: right;">11,021</td> <td style="text-align: right;">18,195</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">10,841</td> <td style="text-align: right;">26,493</td> <td style="text-align: right;">37,334</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">11,740 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">25,594</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">37,334</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同 左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">支 払 リ ー ス 料</td> <td style="text-align: right;">9,076 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td style="text-align: right;">9,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 内</td> <td style="text-align: right;">34,827 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 年 超</td> <td style="text-align: right;">281,717</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;">316,545</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。</p>		車両及び 運搬具	工具器具 備品	合計	千円	千円	千円	取得価額相当額	18,015	37,515	55,530	減価償却累計額相当額	7,173	11,021	18,195	期末残高相当額	10,841	26,493	37,334	1 年 内	11,740 千円	1 年 超	25,594	合 計	37,334	支 払 リ ー ス 料	9,076 千円	減 価 償 却 費 相 当 額	9,076	1 年 内	34,827 千円	1 年 超	281,717	合 計	316,545
		車両及び 運搬具	工具器具 備品	合計																																																																			
	千円	千円	千円																																																																				
取得価額相当額	8,647	30,463	39,111																																																																				
減価償却累計額相当額	5,285	11,315	16,600																																																																				
期末残高相当額	3,362	19,148	22,511																																																																				
1 年 内	7,490 千円																																																																						
1 年 超	15,020																																																																						
合 計	22,511																																																																						
支 払 リ ー ス 料	6,816 千円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	6,816																																																																						
1 年 内	34,441 千円																																																																						
1 年 超	303,518																																																																						
合 計	337,960																																																																						
	車両及び 運搬具	工具器具 備品	合計																																																																				
	千円	千円	千円																																																																				
取得価額相当額	18,015	37,515	55,530																																																																				
減価償却累計額相当額	7,173	11,021	18,195																																																																				
期末残高相当額	10,841	26,493	37,334																																																																				
1 年 内	11,740 千円																																																																						
1 年 超	25,594																																																																						
合 計	37,334																																																																						
支 払 リ ー ス 料	9,076 千円																																																																						
減 価 償 却 費 相 当 額	9,076																																																																						
1 年 内	34,827 千円																																																																						
1 年 超	281,717																																																																						
合 計	316,545																																																																						



## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成 17 年 9 月 30 日現在)	当事業年度 (平成 18 年 9 月 30 日現在)
①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	①繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
減損損失 1,082,906 千円	減損損失 1,090,484 千円
家賃補填金 876,989	家賃補填金 804,908
役員退職慰労引当金 83,714	関係会社株式 211,463
賞与引当金 75,672	賞与引当金 74,496
未払事業税 26,527	役員退職慰労引当金 69,699
その他 29,273	貸倒引当金 52,647
繰延税金資産小計 2,175,082	未払事業税 28,057
評価性引当額 <u>△1,095,180</u>	その他 31,597
繰延税金資産合計 1,079,901	繰延税金資産小計 2,363,356
	評価性引当額 <u>△1,140,189</u>
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,223,166
その他有価証券評価差額金 △387,622 千円	繰延税金負債
土地圧縮積立金 △324,940	その他有価証券評価差額金 △410,375 千円
前払年金費用 △75,640	土地圧縮積立金 △324,940
特別償却準備金 △18,862	前払年金費用 △72,927
繰延税金負債合計 <u>△807,066</u>	固定資産圧縮特別勘定積立金 △27,226
繰延税金資産純額 272,835	特別償却準備金 △10,474
	繰延税金負債合計 <u>△845,945</u>
	繰延税金資産純額 377,220
②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	②法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当事業年度において税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。	(%)
	法定実効税率 40.49
	(調整)
	交際費 0.52
	受取配当金 △3.57
	住民税均等割 1.96
	評価性引当額 4.25
	税額控除 △0.43
	その他 △0.3
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>42.92</u>

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)及び当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(重要な後発事象)

平成18年10月26日開催の当社取締役会において、当社の連結子会社である丸新商事株式会社について解散することを決議いたしました。

丸新商事株式会社は、国内トップクラスの海老のパック加工・販売会社として自社ブランド「海老大将」を育み、当社グループの水産加工事業部門を担ってまいりました。しかしながら、個人消費落ち込みの影響から売上高の低迷等厳しい経営環境が続いており、今後の事業方向を検討した結果、将来に向けての安定的収益の確保や事業競争力向上の目処が立ちにくいと判断し、平成18年12月末をもって事業活動を終了し、解散することといたしました。

当該解散による損失見込額は、当事業年度の損益に反映されております。

## **2. 役員の変動**

1. 代表者の変動

該当事項はありません。

2. その他役員の変動

平成18年12月22日

退任予定監査役

監査役(非常勤) 梅原邦彦

**平成18年9月期 決算発表(単体) 参考資料**

1. 当期の業績と次期の業績予想

(単位：百万円、%)

	平成18年9月期 (実績)	平成17年9月期 (実績)	平成17年9月期比		平成19年9月期 (予想)
			増減額	増減率	
売上高	11,333	11,137	195	1.8	11,100
営業利益	1,196	1,346	△150	△11.2	1,000
経常利益	1,588	1,741	△153	△8.8	1,380
当期純利益	595	△1,596	2,192	-	820

2. 事業区分別売上高

(単位：百万円、%)

事業区分	平成18年9月期(実績)		平成17年9月期(実績)		平成19年9月期(予想)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
肥料事業	9,579	84.5	9,331	83.8	9,400	84.7
不動産事業	1,753	15.5	1,806	16.2	1,700	15.3
合計	11,333	100.0	11,137	100.0	11,100	100.0

3. 設備投資額及び減価償却費の実績と予想

(単位：百万円)

		設備投資額	減価償却費
平成18年9月期	実績	236	517
平成19年9月期	予想	80	489

4. 配当金について

- (1) 期末配当につきましては、1株につき普通配当8円を株主総会に提案させていただきます。
- (2) 次期の配当につきましては、1株につき中間配当金8円、期末配当金8円と提案させていただきます。年間配当金16円の予定であります。